

令和5年6月21日

令和5年第二回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 三宅正彦

本日、令和5年第二回定例会は終了しました。

はじめに、我々の同志である鈴木錦治議員が逝去されました。

ここに謹んで哀悼の意を表するとともに、私たちは、持ち前の行動力を発揮され、首都東京発展のために尽力された鈴木議員の遺志を継いでまいります。

5月8日、新型コロナウイルスの感染症の位置付けが5類へと移行し、3年余り続いたコロナを巡る対策は、大きな転換点を迎えました。

今後は、再拡大への備えを怠ることなく、医療体制を確保し、都民の生命を守りながら、社会・経済との両立をいかに図るかが課題となっています。

一方、エネルギーや原材料の価格高騰は長引いており、都内の中小零細企業の経営は、未だに大変厳しい状況に置かれています。

都民生活と都内経済活動を早期に回復し、コロナ後に向けて後押していくことが求められていると同時に、頻発する地震や豪雨災害への対策、少子高齢化、環境対策、情報化の進展など、未来に向けて着実に進めていかなければならない実効性のある政策が今求められています。

まず、補正予算についてです。

今定例会において、補正予算額2,219億円が計上されました。

今回の補正予算は臨時交付金を活用した都民生活と中小企業者等を支援する物価高騰対策、5類移行を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策の2つの柱で構成されています。

当初予算で講じられている対策も含めて必要な支援等が、様々な状況下で苦しんでいる都民・事業者の方々に速やかに行き届くとともに、回復基調にある経済活動を更なる拡大へとつなげるための実効性ある対応となるよう、全力で取り組むことを求めました。

次に、少子化対策についてです。

児童手当などの直接給付に加え、子育てに配慮した居住環境の整備、学童クラブの待機児童対策、長期入院している小中学生への学習支援、保育所における医療的ケア児の受入れなど、国や区市町村と連携し、子育ての実態に則した様々な課題に幅広く対応していくことを求めました。

次に、災害対策についてです。

計画的に進めてきた水道管の耐震継手化の促進、関東大震災百年を契機とした意識啓発、発災後の復興に向けた災害廃棄物処理や、水害を念頭においた、いわゆる「片付けゴミ」対策そして富士山噴火の降灰対策など、より実践的な対策の強化を求めました。

次に、環境対策についてです。

太陽光発電に関しては、国内での安定供給が期待されるペロブスカイト太陽電池の実用化の取組、太陽光パネルのリサイクルについて、収集・運搬・解体まで、環境負荷の少ない仕組みを構築する必要があることを求めました。

また、サプライチェーン上の人権への配慮について、都が責任を持って取り組むよう、強く指摘しました

次に、組織再編についてです。

7月に福祉保健局が福祉局と保健医療局とに再編されることに伴う、規定の整備及び条例の新設が提案されました。コロナ5類移行後の医療提供体制整備も含め、都民の命と生活を守るため、引き続き、東京の医療・福祉行政の充実に取り組んでいくことを求めました。

世界に目を向け、地方と連携し、コロナ感染症への備えを怠ることなく、東京が直面する課題解決に取り組んでいくには、都の事業に対する都民の理解と納得、そして国、都内区市町村との連携が欠かせません。

都議会自民党は、様々な課題が山積する中であって、堅実な財政運営のもと、東京の実態を踏まえた実効性のある政策の実現に向けて全力で取り組んでまいります。